

静岡県における県庁と連携した災害時透析対策の取組み

浜松医科大学医学部附属病院

医療機器管理部

江間信吾

1. これまでの経緯

東南海地震は 100 年～200 年周期で発生し、今後 30 年以内の発生確率は 70～80%、静岡県内の死者数は、105,000 人と予想されており静岡県でも対策が必要とされていた。

そんな中 2011 年 3 月に発生した東日本大震災を機に、静岡県県内透析施設の連携構築のため、多くの施設が所属している静岡県腎不全研究会を中心に、2015 年 9 月に「災害時透析拠点施設連絡協議会」が設立された。本連絡協議会は静岡県庁疾病対策課と連携し、二次医療圏（保健所）を単位に災害対策を進めることを基本として、県内を 9 ブロックへ分割した。（図 1）



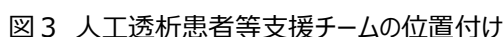
図 1 静岡県内災害時透析圏域

そして 9 ブロック毎に、クラッシュ症候群などの重症患者を主に受け入れる第 1 種災害時透析拠点施設（災害拠点病院）、主に支援透析を行う第 2 種災害時透析拠点施設、その他の施設へと分類し、それぞれの役割を明確にした。（図 2）



図 2 静岡県の災害時古典施設透析施設整備状況

2023 年からは県の防災訓練に、人工透析医療関係者（腎不全研究会と臨床工学技士会から派遣）が県本部の人工透析リエゾン（図 3）として参加しており、2023 年、2024 年に本部運営訓練（図上訓練）と、実動訓練が実施された。実動訓練から新たな問題点も明らかになった。



2025 年より確実な透析災害対策として協議し体制を構築していくために、各ブロックのキーパーソン医師と臨床工学技士、県庁担当者を集めた「静岡県災害時透析拠点施設キーパーソン会議」へと規模が拡大される事となった。下記に、静岡県腎不全研究会と静岡県災害対策本部のフロー図（図3）を示す。

